

令和5年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	鹿児島県	市町村類型	II-2		指定団体等の指定状況		区分		令和5年度(千円・%)	令和4年度(千円・%)	区分		令和5年度(千円・%)	令和4年度(千円・%)																																																																																																																																													
					財政健全化等	×	歳入総額	8,405,810			8,605,031	実質収支比率			8.2	8.3																																																																																																																																											
市町村名	湧水町	地方交付税種地	2-1	財源超過	×	歳出総額	7,942,778	8,148,551	経常収支比率	90.0	89.8																																																																																																																																																
				首都	×	歳入歳出差引	463,032	456,480	(※1)	(90.4)	(90.7)																																																																																																																																																
				近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	102,592	94,854	標準財政規模	4,388,235	4,366,400																																																																																																																																																
				中部	×	実質収支	360,440	361,626	財政力指数	0.30	0.31																																																																																																																																																
人口	令和2年国調(人)	9,119	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	-1,186	-66,932	公債費負担比率	15.6	15.2																																																																																																																																															
	平成27年国調(人)	10,327			過疎	○	積立金	117,018	130,346	健全化判断比率																																																																																																																																																	
	増減率(%)	-11.7			山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-																																																																																																																																															
住民基本台帳人口(※7)	令06.01.01(人)	8,463	第1次	令和2年国調	583	779	低開発	×	積立金取崩し額	250,000	170,000	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																																													
	うち日本人(人)	8,360		14.7	17.7	指数表選定	○	実質単年度収支	-134,168	-106,586	実質公債費比率	9.0	8.6																																																																																																																																														
	令05.01.01(人)	8,700	第2次	令和2年国調	977	1,027			基準財政収入額	1,255,457	1,244,308	資金不足比率(※4)	-	-																																																																																																																																													
	うち日本人(人)	8,607		24.6	23.3			基準財政需要額	4,045,375	3,993,822																																																																																																																																																	
	増減率(%)	-2.7	第3次	令和2年国調	2,413	2,605			標準税収入額等	1,576,282	1,578,255																																																																																																																																																
	うち日本人(%)	-2.9		60.7	59.1			経常経費充当一般財源等	3,944,323	3,937,095																																																																																																																																																	
面積(km ²)	144.29						歳入一般財源等	5,843,049	5,763,960																																																																																																																																																		
人口密度(人/km ²)	63																																																																																																																																																										
世帯数(世帯)	4,102																																																																																																																																																										
職員の状況(※8)																																																																																																																																																											
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	7,433,707	7,721,629																																																																																																																																																
	市区町村長	1	5,348		一般職員	135	418,905	3,103	うち公的資金	6,414,357	6,704,480																																																																																																																																																
	副市区町村長	1	5,472		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	5,278,520	5,309,010																																																																																																																																																
	教育長	1	5,453		うち技能労務職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	133,118	198,275																																																																																																																																																
	議会議長	1	3,050		教育公務員	2	*	*	収益事業収入	-	-																																																																																																																																																
	議会副議長	1	2,520		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-																																																																																																																																																
	議会議員	10	2,290		合計	137	426,821	3,115	積立金現在高	1,104,063	1,237,045																																																																																																																																																
					ラスバイレス指数				95.9	減債基金	771,602	734,115																																																																																																																																															
										その他特定目的基金	1,579,243	1,571,114																																																																																																																																															
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td colspan="7">(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(2) 湧水町国民健康保険特別会計</td> <td></td> <td>(5) 湧水町水道事業</td> <td></td> <td>(6) 鹿児島県市町村総合事務組合</td> <td></td> <td colspan="7"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3) 湧水町介護保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(7) 伊佐湧水消防組合</td> <td></td> <td colspan="7"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(4) 湧水町後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(8) 伊佐湧水環境管理組合</td> <td></td> <td colspan="7"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(9) 伊佐北始良火葬場管理組合</td> <td></td> <td colspan="7"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10) 始良・伊佐地区介護保険組合</td> <td></td> <td colspan="7"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11) 鹿児島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> <td colspan="7"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12) 鹿児島県後期高齢者医療広域連合(特別会計)</td> <td></td> <td colspan="7"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) 大口地方卸売市場管理組合</td> <td></td> <td colspan="7"></td> </tr> </table>															一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)							(1) 一般会計		(2) 湧水町国民健康保険特別会計		(5) 湧水町水道事業		(6) 鹿児島県市町村総合事務組合											(3) 湧水町介護保険特別会計				(7) 伊佐湧水消防組合											(4) 湧水町後期高齢者医療特別会計				(8) 伊佐湧水環境管理組合															(9) 伊佐北始良火葬場管理組合															(10) 始良・伊佐地区介護保険組合															(11) 鹿児島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)															(12) 鹿児島県後期高齢者医療広域連合(特別会計)															(13) 大口地方卸売市場管理組合							
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																																																						
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																																																																																																																			
(1) 一般会計		(2) 湧水町国民健康保険特別会計		(5) 湧水町水道事業		(6) 鹿児島県市町村総合事務組合																																																																																																																																																					
		(3) 湧水町介護保険特別会計				(7) 伊佐湧水消防組合																																																																																																																																																					
		(4) 湧水町後期高齢者医療特別会計				(8) 伊佐湧水環境管理組合																																																																																																																																																					
						(9) 伊佐北始良火葬場管理組合																																																																																																																																																					
						(10) 始良・伊佐地区介護保険組合																																																																																																																																																					
						(11) 鹿児島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																																																																																																					
						(12) 鹿児島県後期高齢者医療広域連合(特別会計)																																																																																																																																																					
						(13) 大口地方卸売市場管理組合																																																																																																																																																					

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	1,139,687	13.6	1,139,687	26.1	普通税	1,139,575	100.0	-	
地方譲与税	95,749	1.1	95,749	2.2	法定普通税	1,139,575	100.0	-	
利子割交付金	208	0.0	208	0.0	市町村民税	316,274	27.8	-	
配当割交付金	2,431	0.0	2,431	0.1	個人均等割	13,025	1.1	-	
株式等譲渡所得割交付金	2,955	0.0	2,955	0.1	所得割	252,316	22.1	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	27,199	2.4	-	
地方消費税交付金	222,647	2.6	222,647	5.1	法人税割	23,734	2.1	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	713,402	62.6	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	699,623	61.4	-	
自動車取得税交付金	443	0.0	443	0.0	軽自動車税	46,448	4.1	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	63,451	5.6	-	
自動車税環境性能割交付金	4,942	0.1	4,942	0.1	釧産税	-	-	-	
法人事業税交付金	13,515	0.2	13,515	0.3	特別土地保有税	-	-	-	
地方特例交付金等	7,754	0.1	7,754	0.2	法定外普通税	-	-	-	
地方特例交付金	4,376	0.1	4,376	0.1	目的税	112	0.0	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	3,378	0.0	3,378	0.1	法定目的税	112	0.0	-	
地方交付税	3,103,960	36.9	2,789,918	64.0	入湯税	112	0.0	-	
普通交付税	2,789,918	33.2	2,789,918	64.0	事業所税	-	-	-	
特別交付税	314,042	3.7	-	-	都市計画税	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	
(一般財源計)	4,594,291	54.7	4,280,249	98.1	法定外目的税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	1,188	0.0	1,188	0.0	旧法による税	-	-	-	
分担金・負担金	18,448	0.2	-	-	合計	1,139,687	100.0	-	
使用料	131,066	1.6	3,619	0.1					
手数料	6,328	0.1	-	-					
国庫支出金	1,055,616	12.6	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	2,219	0.0	2,219	0.1					
都道府県支出金	614,840	7.3	-	-					
財産収入	83,105	1.0	74,092	1.7					
寄附金	256,726	3.1	-	-					
繰入金	498,499	5.9	-	-					
繰越金	456,480	5.4	-	-					
諸収入	80,769	1.0	36	0.0					
地方債	606,235	7.2	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	22,035	0.3	-	-					
歳入合計	8,405,810	100.0	4,361,403	100.0					

区分	令和5年度	令和4年度
徴収率 現・計	99.1	96.3
(%) 年	98.9	96.7
	99.1	95.8
合計	675,590	8,527
上水道	41,066	-16,443
市場	3	1,417
工業用水道	-	2,062
交通	-	88
国民健康保険	128,717	-
その他	505,804	461

歳出の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	78,815	1.0	-	78,815
総務費	1,142,702	14.4	179,130	846,392
民生費	2,332,595	29.4	17,267	1,297,958
衛生費	462,403	5.8	10,687	377,913
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	537,174	6.8	133,887	310,859
商工費	400,368	5.0	41,949	196,588
土木費	843,143	10.6	655,019	384,928
消防費	411,284	5.2	40,676	383,581
教育費	744,320	9.4	149,910	559,938
災害復旧費	69,269	0.9	-	29,190
公債費	920,705	11.6	-	913,855
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	7,942,778	100.0	1,228,525	5,380,017

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	3,470,377	43.7	2,645,375	2,341,604	53.4
人件費	1,322,183	16.6	1,255,362	1,179,607	26.9
うち職員給	712,161	9.0	681,470	-	-
扶助費	1,227,489	15.5	476,158	248,142	5.7
公債費	920,705	11.6	913,855	913,855	20.8
元利償還金	920,705	11.6	913,855	913,855	20.8
内訳	894,158	11.3	888,011	888,011	20.3
うち元金	26,547	0.3	25,844	25,844	0.6
うち利子	-	-	-	-	-
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	3,174,607	40.0	2,262,902	1,602,719	36.6
物件費	843,592	10.6	540,727	500,444	11.4
維持補修費	68,553	0.9	31,493	31,456	0.7
補助費等	1,215,976	15.3	874,288	600,514	13.7
うち一部事務組合負担金	437,072	5.5	437,062	404,356	9.2
繰出金	634,524	8.0	499,903	470,305	10.7
積立金	410,282	5.2	316,491	-	-
投資・出資金・貸付金	1,680	0.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,297,794	16.3	471,740	-	-
うち人件費	87,116	1.1	79,522	-	-
普通建設事業費	1,228,525	15.5	442,550	-	-
うち補助	257,687	3.2	15,479	-	-
うち単独	926,938	11.7	397,571	-	-
災害復旧事業費	69,269	0.9	29,190	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	7,942,778	100.0	5,380,017	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

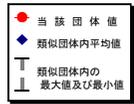
令和5年度 鹿兒島県瀬水町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実収収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	8,350	7,953	398	295	498	7,434	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							
298							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	8,463	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	8,360	人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	144.29	km ²	実質公債費比率	9.0	%
歳入総額	8,405,810	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	7,942,778	千円	市町村類型	R01 III-1 R02 II-1 R03 II-2	
実質収支	360,440	千円	(年度毎)	R04 II-2 R05 II-2	
標準財政規模	4,388,235	千円			
地方債現在高	7,433,707	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレース指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

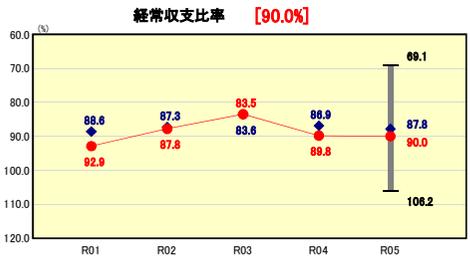
財政力



財政力指数の分析欄

財政力指数は近年減少傾向にあり、令和4年度に引き続き令和5年度も減少した。産業構造的に第2次、第3次産業の占める割合が高いものの、所得水準が低いことや大規模企業等が少ないことなどにより、財政力指数は類似団体内平均値を下回っている。令和5年度は、基準財政収入額が増加したものの、基準財政需要額も増加したため財政力指数は減少している。国全体の景気回復は不透明な状況で、加えて人口も減少しており、今後の財政力の向上は厳しい状況である。このことから、引き続き行政の効率化等に努め、また、企業誘致にも積極的に取り組み、税収と雇用の場の確保を図る。

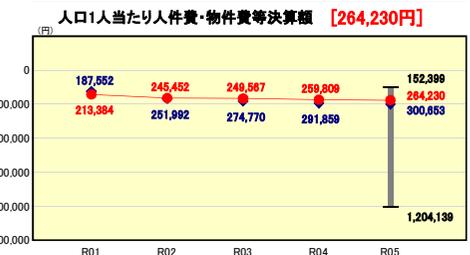
財政構造の弾力性



経常収支比率の分析欄

令和5年度の経常収支比率は、補助費や物価高騰に伴う物件費等の増加に加え、経常的な一般財源である地方税や臨時財政対策債発行額が減少したことにより、0.2ポイントの増加となった。交付税に依存している本町の財政構造にあつては、今後の普通交付税や臨時財政対策債の動向によっては、指数の増減が大きくなる可能性がある。今後、自主財源の確保と、各町有財産施設の管理経費の節約・見直し等により、経常的経費の抑制に努める。

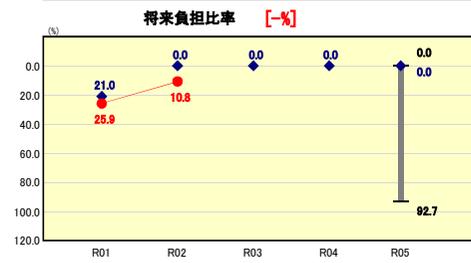
人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人口1人当たりの人件費・物件費等の決算額は、類似団体平均を下回っているが、全国平均や県平均よりも大きい額となっている。決算額では、維持補修費が物価高騰の影響や修繕箇所を増により増加したものの、人件費及び物件費は減少したため全体としては減少したが、人口が減少したため、令和5年度は増加となった。今後も引き続き消耗品費の節約に努めるとともに、計画的な修繕や備品購入等により物件費及び維持補修費の歳出を抑える。

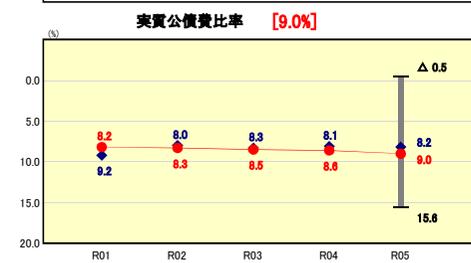
将来負担の状況



将来負担比率の分析欄

令和5年度の将来負担比率については、一般会計等に係る地方債の現在高の減少と地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額の増加により、前年度同様なしとなった。今後も、この状態を維持できるように健全な財政運営を行うため、普通建設事業等の計画的な実施、平準化及び見直しにより、基金残高の減少や地方債の借入れを抑制する必要がある。また、一部事務組合においても負担金の減少を図るため、行財政改革に積極的に取り組むよう協議する。

公債費負担の状況



実質公債費比率の分析欄

令和5年度の実質公債費比率については、算入公債費等が減少し、一般会計における公債費が増加したため数値が上昇した。本町の実質公債費率は近年上昇傾向にある。これは償還期間の短い地方債の借入が増えたことによる。単年度あたりの元利償還金の増加が主な要因である。引き続き、普通交付税の算入を受ける有利な地方債を活用するなど、健全な財政運営に努めるとともに、水道事業企業会計及び一部事務組合が借り入れる地方債についても事業計画等を事前に協議し、実質公債費比率が上昇しないように連携を図る。

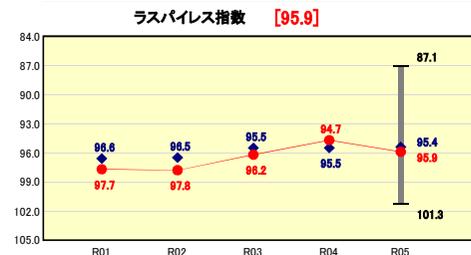
定員管理の状況



人口1,000人当たり職員数の分析欄

令和5年度は、退職者数を採用者数が上回ったことと人口減少により、人口1,000人当たりの職員数は、類似団体内平均値を上回っている。引き続き職員数の推移を考慮しながら、適正な定員管理を図る。

給与水準(国との比較)



ラスパイレース指数の分析欄

平成23年度から平成24年度にかけて実施された給与改定・臨時特例法による国家公務員の給与削減措置が終了したことに伴い、平成25年度は指数が大きく低下した。平成26年度以降は、経験年数階層内における職員分布の変動により増減しているが、ほぼ同水準で推移している。職員数の適正化とともに退職者の再任用を積極的に推進し、給与水準の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

鹿児島県湧水町

経常収支比率の分析

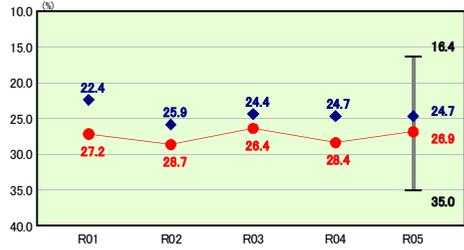
人口	8,463	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	8,360	人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	144.29	k㎡	実質公債費比率	9.0	%
歳入総額	8,405,810	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	7,942,778	千円	市町村類型	R01 III-1 R02 II-1 R03 II-2	
実質収支	360,440	千円	(年度毎)	R04 II-2 R05 II-2	
標準財政規模	4,388,235	千円			
地方債現在高	7,433,707	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

人件費

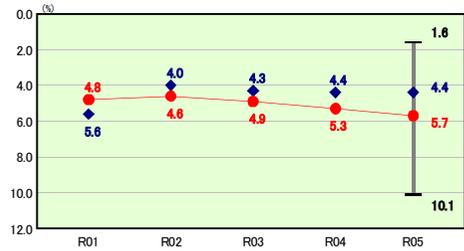
類似団体内順位 47/77 全国平均 25.5 鹿児島県平均 24.4



人件費の分析欄
 人件費に係る経常収支比率は、全国平均、類似団体内平均より高い数値になっているが、令和5年度は、退職手当組合負担金の減少により、人件費に係る経常収支比率も減少となった。職員数の適正化や退職者の再任用を積極的に推進するとともに、行政事務を遂行できる職員数を確保しながら、経常経費である人件費の抑制を図る。

扶助費

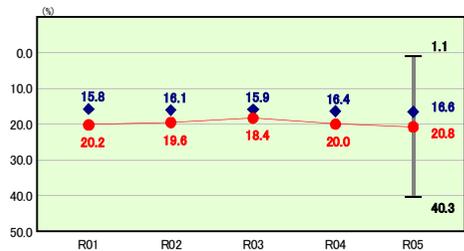
類似団体内順位 58/77 全国平均 13.2 鹿児島県平均 13.7



扶助費の分析欄
 扶助費に係る経常収支比率は、類似団体内平均を上回っているが、全国平均や県平均よりも下回っている。令和5年度は、障害者自立支援給付扶助費や障害児通所給付等扶助費の増加により前年度よりも0.4ポイント増加した。扶助費の支出額は増加傾向にあるが、単独扶助費等の見直し・削減により抑制を図る。

公債費

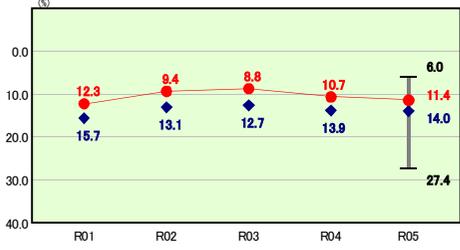
類似団体内順位 63/77 全国平均 15.9 鹿児島県平均 18.8



公債費の分析欄
 公債費に係る経常収支比率は、全国平均、類似団体内平均より高い数値になっている。また、令和5年度は、経常的一般財源の減少により、前年度よりも0.8ポイント増加した。今後も適債事業の計画的な実施と調整を行い、地方債の年度内借入額を元金償還額以内に抑える取組みを継続し、公債費の削減を図る。

物件費

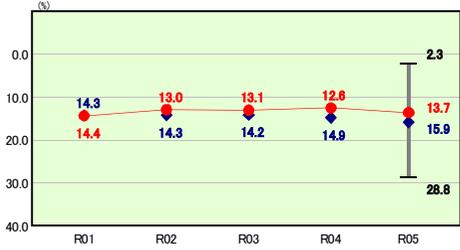
類似団体内順位 20/77 全国平均 15.2 鹿児島県平均 12.9



物件費の分析欄
 物件費に係る経常収支比率は、主に、ふるさと応援対策事業に係る物件費や物価高騰により光熱水費等が増加となったことから、前年度よりも0.7ポイント増加した。近年は、経常的一般財源の充当額の減少により、比率が減少傾向にあったが、令和5年度は上記の理由により増加している。

補助費等

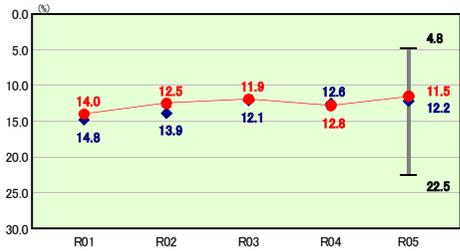
類似団体内順位 26/77 全国平均 10.7 鹿児島県平均 7.8



補助費等の分析欄
 補助費等に係る経常収支比率は、前年度よりも1.1ポイント増加し、類似団体内平均よりも低い数値となったが、依然として全国平均や鹿児島県平均よりも高い数値となっている。令和5年度は、各種事業補助金が増加となったことや国民体育大会運営事業により前年度よりも増加した。補助費等については、今後、各種補助金の見直し(基準、額、年限)を行い、削減に努める。

その他

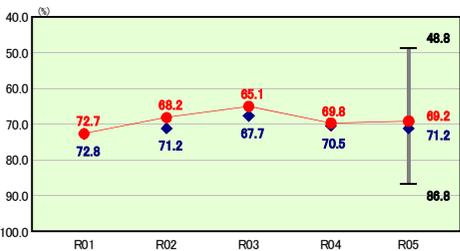
類似団体内順位 35/77 全国平均 12.6 鹿児島県平均 13.1



その他の分析欄
 その他に係る経常収支比率は、類似団体内平均や全国平均よりも低い数値となっている。主な要因は、大きな割合を占める繰出金が前年度よりも減少したことによるものである。国民健康保険事業特別会計や介護保険事業特別会計など、保険料の見直し等を図ることにより、繰出金の削減に努める。

公債費以外

類似団体内順位 24/77 全国平均 77.2 鹿児島県平均 71.9



公債費以外の分析欄
 公債費以外に係る経常収支比率については、類似団体や全国平均、鹿児島県平均よりも低い数値となっている。令和5年度は前年度よりも0.6ポイント減少した。これは、人件費等の比率が減少したためである。今後の状況は不透明であり経常収支比率の上昇も危惧されることから、人件費・物件費の抑制に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

鹿児島県湧水町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

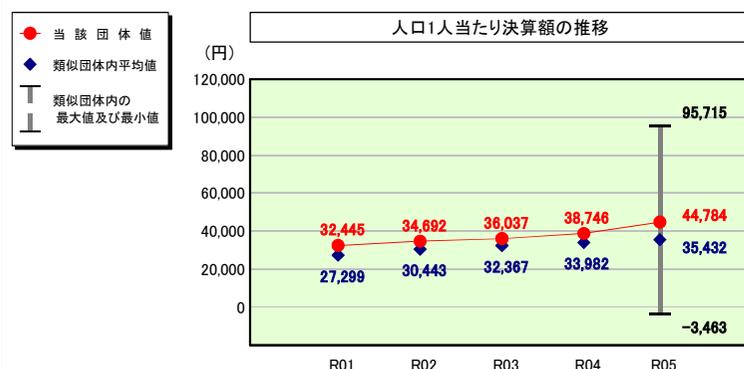
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,322,183	156,231	143,407	8.9
一部事務組合負担金(補助費等)	240,337	28,399	20,271	40.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	456	54	1,412	▲96.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	56,940	6,728	5,234	28.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	87,116	10,294	3,337	208.5
▲退職金	▲85,264	▲10,075	▲9,830	2.5
合計	1,621,768	191,630	163,831	17.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	16.19	14.18	2.01
ラスパイレース指数	95.9	95.4	0.5

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

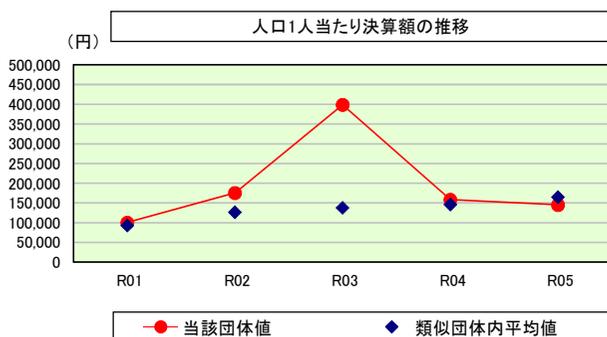
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	920,705	108,792	86,321	26.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	38,478	4,547	18,581	▲75.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	5,270	623	4,521	▲86.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	983	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	20	-
▲特定財源の額	▲6,850	▲809	▲4,212	▲80.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲578,596	▲68,368	▲70,783	▲3.4
合計	379,007	44,784	35,432	26.4

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
R01	924,745	100,603	▲21.7	93,492	▲13.6	▲8.1
うち単独分	522,719	56,867	▲40.3	53,316	6.0	▲46.3
R02	1,581,108	175,581	74.5	126,525	35.3	39.2
うち単独分	1,070,551	118,884	109.1	67,052	25.8	83.3
R03	3,536,476	398,746	127.1	138,402	9.4	117.7
うち単独分	645,546	72,787	▲38.8	70,652	5.4	▲44.2
R04	1,381,564	158,800	▲60.2	146,367	5.8	▲66.0
うち単独分	561,998	64,597	▲11.3	79,441	12.4	▲23.7
R05	1,228,525	145,164	▲8.6	165,181	12.9	▲21.5
うち単独分	926,938	109,528	69.6	82,246	3.5	66.1
過去5年間平均	1,730,484	195,779	22.2	133,993	10.0	12.2
うち単独分	745,550	84,533	17.7	70,541	10.6	7.1

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

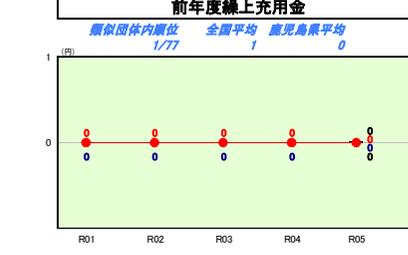
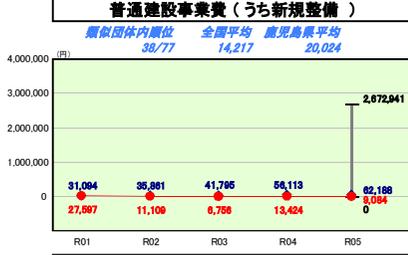
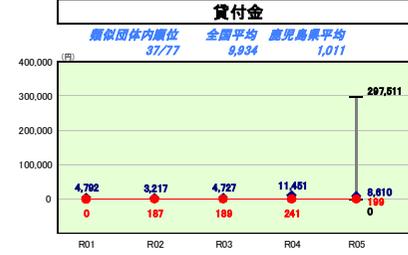
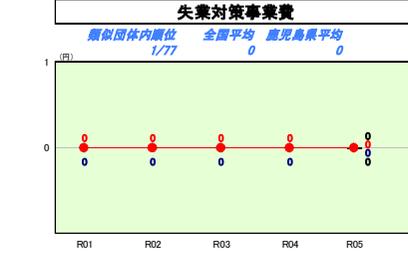
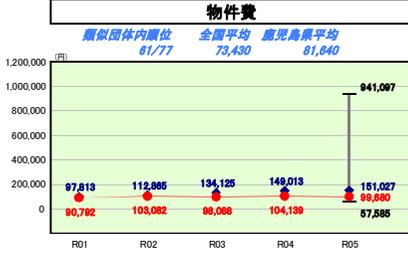
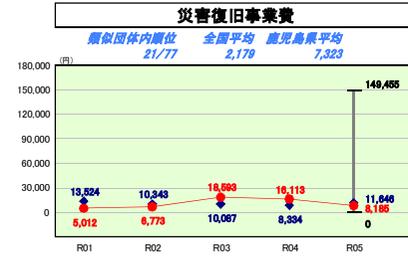
令和5年度

鹿児島県湧水町

人口	8,483人(06.1.1現在)	実質赤字比率	-	%	
うち日本人	8,360人(06.1.1現在)	連続実質赤字比率	-	%	
面積	144.29km ²	実質公債費比率	9.0	%	
農入総額	8,405,810千円	得率負担比率	-	%	
農出総額	7,942,778千円	市町村類型	R01 III-1	R02 II-1	R03 II-2
実質収支	360,440千円	(年度毎)	R04 II-2	R05 II-2	
標準財政規模	4,388,235千円				
地方債現在高	7,433,707千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

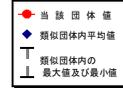
性質別歳出の住民一人当たりのコストで高いものは、①人件費、②普通建設事業費、③扶助費の順となっている。
 ①人件費については、住民一人当たり156,231円となり、類似団体と比較しても高い状況である。これは、退職者よりも新規職員が多くなり、人件費は減少したものの人口も同様に減少したためである。
 ②普通建設事業費については、住民一人当たり145,164円となり、類似団体と比較して低い状況である。これは庁舎の空調設備整備工事や農村公園の駐車場整備工事等を実施したためである。
 ③扶助費については、住民一人当たり145,042円となり、類似団体と比較しても高い状況である。物価高騰対応重点支援給付金や価格高騰重点支援給付金の給付を実施したためである。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

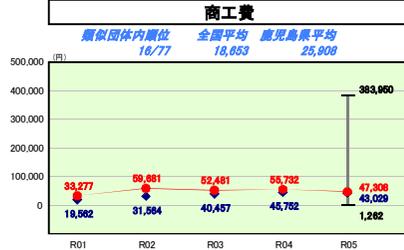
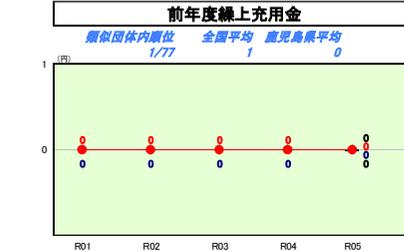
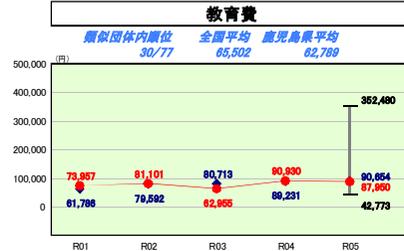
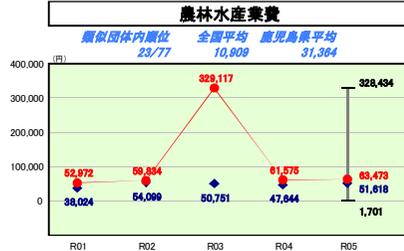
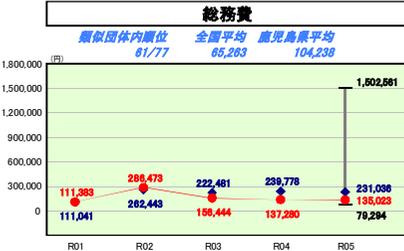
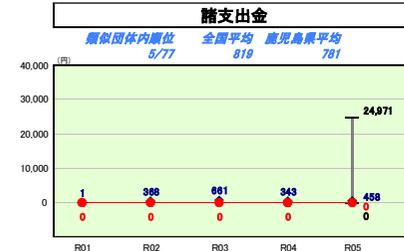
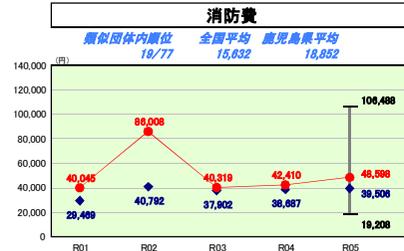
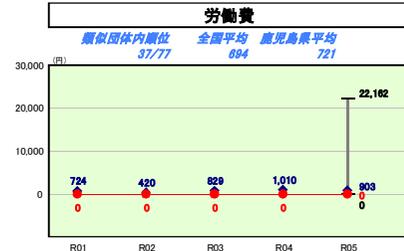
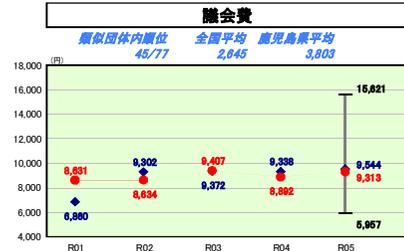
令和5年度

鹿児島県湧水町

人口	8,483人(06.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	8,360人(06.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	144.29km ²	実質公債費比率	9.0	%
農地面積	8,405,810千円	実質負担比率	-	%
歳入総額	7,942,778千円	市町村類型	R01 III-1 R02 II-1 R03 II-2	
歳出総額	7,942,778千円	(年度毎)	R04 II-2 R05 II-2	
実質収支	360,440千円			
標準財政規模	4,388,235千円			
地方債現在高	7,433,707千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

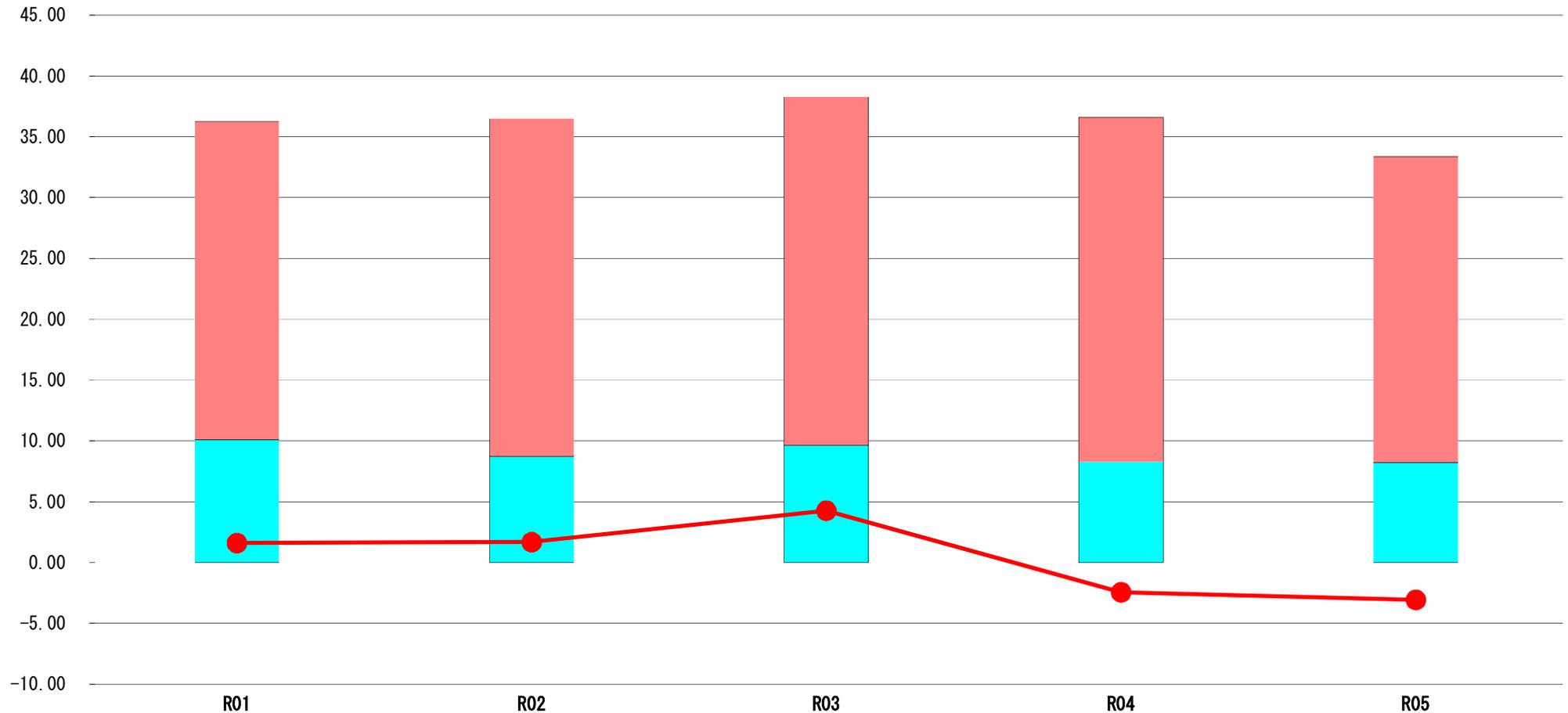
目的別歳出の住民一人当たりのコストで高いものは、①民生費、②総務費、③公債費の順となっている。
 ①民生費については、住民一人当たり275,823円となっており、類似団体と比較しても高い状況である。主な要因は、障害者自立支援給付扶公債費や助費の増や子育て世帯生活支援特別給付金の実施及び人口が減少したためである。
 ②総務費については、住民一人当たり135,023円となっており、類似団体と比較して低い状況である。主な要因は、庁舎の空調設備整備工事や物価高騰対応重点支援給付金を実施したためである。
 ③公債費については、住民一人当たり108,792円となっており、類似団体と比較しても高い状況である。主な要因は、地方債の償還元金が前年度よりも増加したためである。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和5年度

鹿児島県湧水町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	R01	R02	R03	R04	R05
 財政調整基金残高		26.18	27.79	28.66	28.33	25.16
 実質収支額		10.08	8.71	9.62	8.28	8.21
 実質単年度収支		1.60	1.68	4.26	▲ 2.44	▲ 3.06

分析欄

令和5年度の実質収支比率は8.21%で黒字だったものの、実質単年度収支は▲3.06で赤字となった。これは、扶助費や公債費が増額となり、基金を繰り入れたためである。

令和5年度の財政調整基金の残高については、上記の理由により、減少となった。

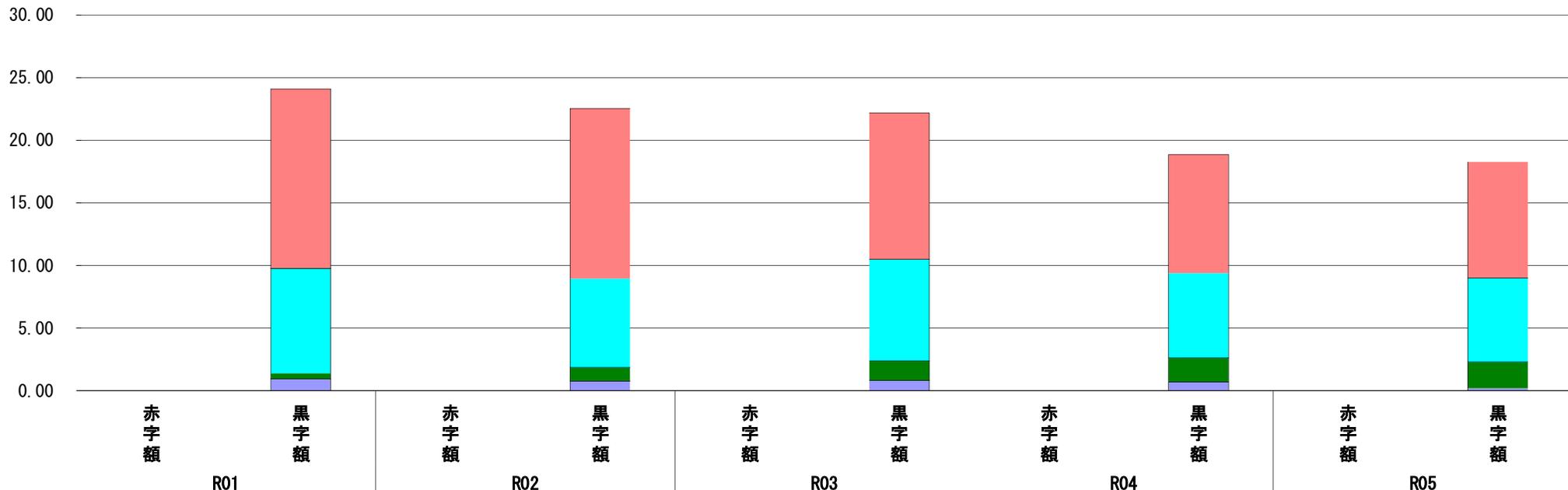
今後も、歳出全般の見直しを行い、基金に依存しない財政運営を図る必要がある。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和5年度

鹿児島県湧水町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	R01	R02	R03	R04	R05
湧水町水道事業		14.33	13.60	11.70	9.48	9.27
一般会計		8.39	7.09	8.13	6.77	6.73
湧水町介護保険特別会計		0.45	1.08	1.56	1.91	2.08
湧水町国民健康保険特別会計		0.92	0.76	0.79	0.69	0.19
湧水町後期高齢者医療特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

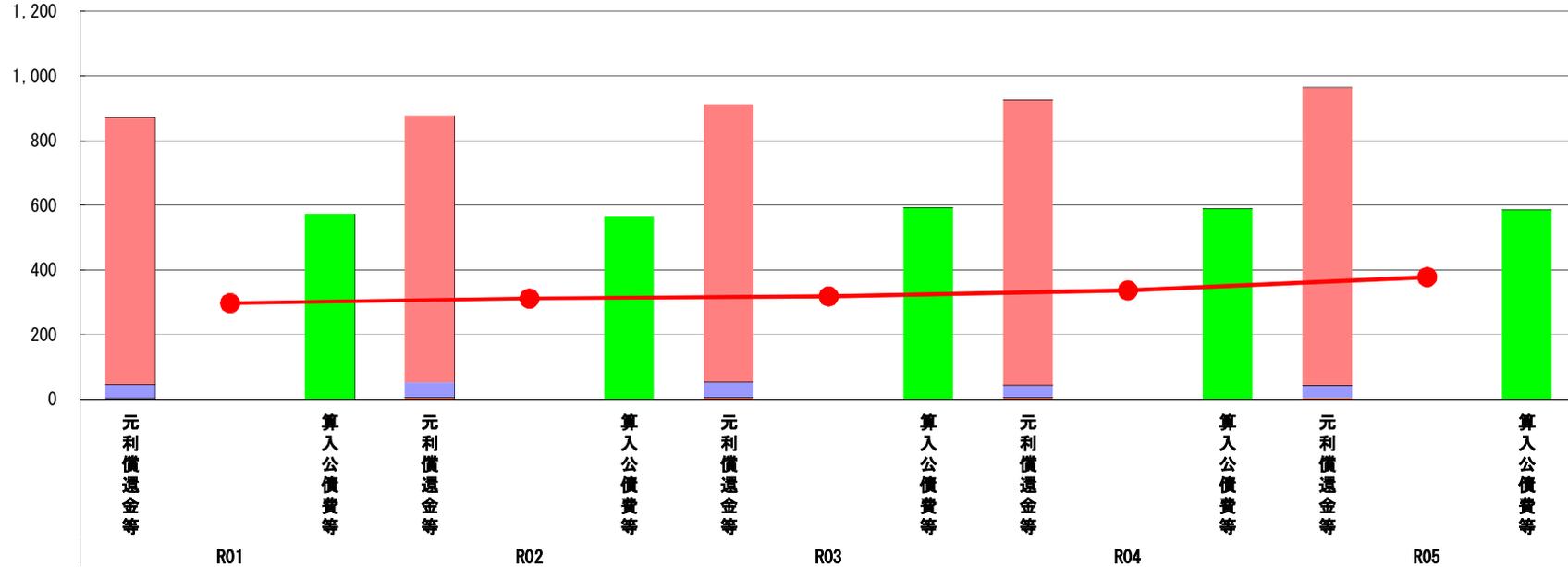
令和5年度までの全会計における実質収支は、比率の増減はあるものの黒字となっている。
黒字を維持するため税率の改正等も検討しながら健全な財政運営に努める。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

鹿児島県湧水町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
元利償還金等 (A)	元利償還金		825	824	858	882	921
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		42	47	48	38	38
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		4	6	6	6	5
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		573	565	593	589	586
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		298	312	319	337	378

分析欄

令和5年度の実質公債費比率については、算入公債費等は減少し、一般会計における公債費が増加したため、数値が上昇した。

引き続き、普通交付税の算入を受ける有利な地方債を活用するなど、健全な財政運営に努める必要がある。

公営企業債の元利償還金に対する繰入金は前年度と同程度であり、今後も高い水準で推移する見込みである。

また、組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等についても、前年度と同程度であり、引き続き公債費の上昇を招かないように調整・連携を図る。

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D) / (E))

(参考)

(百万円)

減債基金積立状況等 (注)		年度	R01	R02	R03	R04	R05
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)						
	前年度末減債基金残高 (D)						
	前年度末減債基金積立相当額 (E)						

分析欄

本町において、満期一括償還地方債の借入れはない。

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

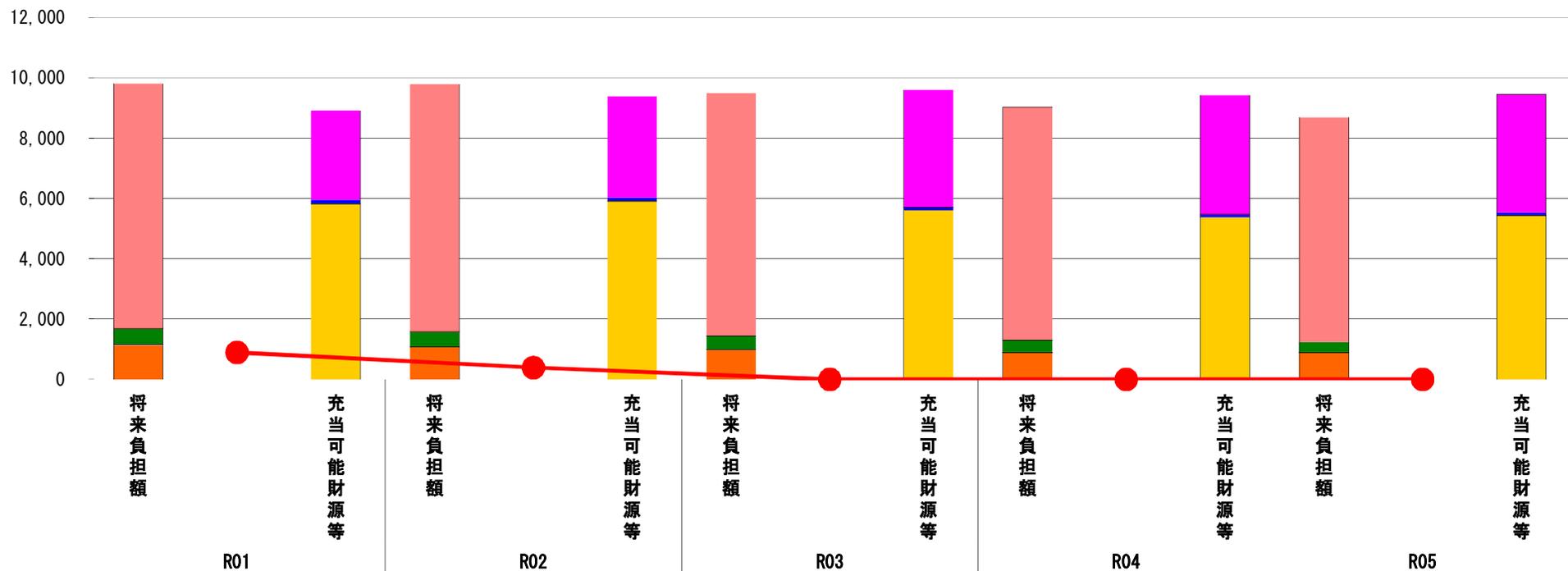
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

鹿児島県湧水町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		8,120	8,211	8,052	7,722	7,434
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		527	497	453	422	357
	組合等負担等見込額		26	20	14	7	2
	退職手当負担見込額		1,138	1,063	982	884	892
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,965	3,372	3,901	3,952	3,927
	充当可能特定歳入		124	109	100	94	88
	基準財政需要額算入見込額		5,832	5,918	5,607	5,378	5,445
(A) - (B)	将来負担比率の分子		891	392	▲ 107	▲ 389	▲ 774

分析欄

令和5年度の将来負担比率については、一般会計等に係る地方債の現在高の減少と基準財政需要額算入見込額の増加により前年度同様なものとなった。

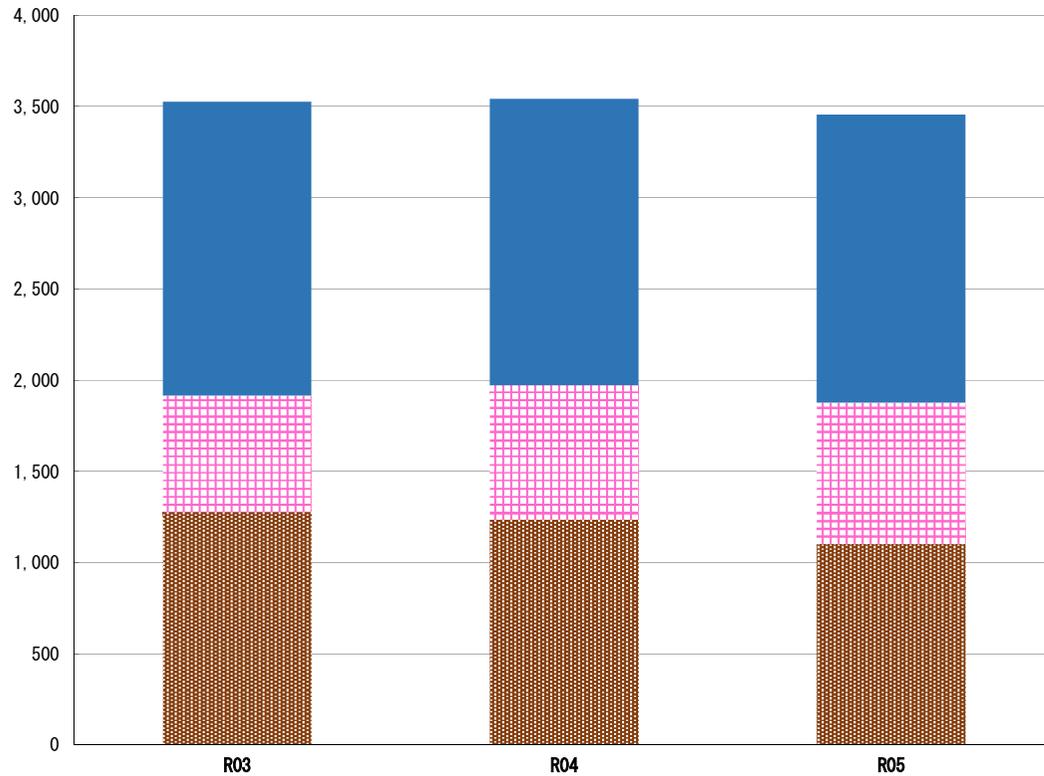
一般会計等における地方債現在高については、今後も借入額を同年度の元金償還額以内に抑制することを原則として、残高の減少に努める。

公営企業債等繰入見込額については、近年減少傾向にあるが、水道事業会計において簡易水道の建設事業を実施しているところであり、今後は繰入金が増額が見込まれる。

基金については、可能な限り取り崩しを抑え、繰越金等を積み立てることにより、基金の減少を最大限に抑制し、将来負担比率の上昇を招かないよう健全な財政運営を図る必要がある。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	R03	R04	R05
財政調整基金		1,277	1,237	1,104
減債基金		639	734	772
その他特定目的基金		1,610	1,571	1,579
公共施設等整備基金		571	608	639
橋梁改築整備基金		291	296	301
地域福祉活動基金（地域振興基金）		267	247	248
地域づくり基金		196	163	128
福祉基金		41	39	37
基金残高合計		3,525	3,542	3,455

令和5年度

鹿児島県湧水町

基金全体

(増減理由)

扶助費や公債費の増額により、基金全体としては87百万円の減少となった。

(今後の方針)

災害など臨時的な財政需要に対応する必要もあることから、財政調整基金の確保はもとより充実を図る必要がある。

財政調整基金

(増減理由)

・決算剰余金及び土地貸付収入を117百万円積み立てたことによる増加。
・扶助費などの増額により、250百万円を取り崩したことによる減少。

(今後の方針)

今後も災害などの臨時的な財政需要に対応する必要があることから、現残高を維持できるよう、財源確保と歳出抑制に取り組んでいく。

減債基金

(増減理由)

・臨時財政対策債償還費措置分などの積み立てにより38百万円の増加となった。
・公債費など増額により、100百万円を取り崩したことによる減少。

(今後の方針)

公共施設等の老朽化に伴い、地方債の活用が見込まれることから、現残高を維持できるように努める。

その他特定目的基金

(基金の用途)

・公共施設等整備基金：公共施設等の整備に必要な財源を確保する。
・橋梁改築整備基金：「川内川水系河川整備計画」に基づき、改築又は整備される町内の橋梁架替事業に関し、必要な財源を確保する。
・地域福祉活動基金：高齢者の保健、福祉の増進に関する地域福祉活動を促進するための財政需要に対応する。
・地域づくり基金：自主的、主体的な地域づくり事業及び農山村活性化事業の財政需要に対応する。
・福祉基金：福祉活動の促進、快適な生活環境の形成等を図るための事業の財政需要に対応する。

(増減理由)

・地域づくり基金：地域政策事業等に34,500千円充当したこと等による減少。
・人材育成基金：医療介護従事者奨学金貸与事業等に2,427千円充当したことによる減少。
・福祉基金：高齢者訪問給食サービス事業に2,000千円充当したこと等による減少。
・地域福祉活動基金：200千円積み立てたことによる増加。
・橋梁改築整備基金：5,037千円積み立てたことによる増加。
・学校教育施設等整備基金：5,004千円積み立てたことによる増加。
・学校教育施設等整備基金：吉松小学校図書整備に429千円充当したことによる減少。
・森林環境譲与税基金：林業振興事業に18,728千円充当したことによる減少。
・森林環境譲与税基金：森林環境譲与税を22,590千円積み立てたことによる増加。
・公共施設等整備基金：30,081千円積み立てたことによる増加。

(今後の方針)

事業実施にかかる財源確保が厳しい状況であるため、事業の目的や内容を精査し、特定目的基金の充当などを行う必要がある。